

Cots多文化教室2024

多文化共生政策の事例2 住まい・多言語相談・多 言語情報の提供

Cots代表理事 西村 明夫

1

2. 賃貸住宅の施策

① 日本賃貸住宅管理協会

- ・「外国人の居住安定方策検討委員会」(2002年)→「外国人の居住安定のためのガイドライン」作成(2003年)
- ・HP「外国人入居円滑化支援のご案内」サイト

② 国交省

- ・「賃貸住宅市場整備研究会」の下に「賃貸住宅の入居円滑化方策検討ワーキングチーム」設置(2003年)

③ 川崎市まちづくり局:川崎市居住支援制度(2000年)

- ・協力不動産店の指定、保証会社による家賃原状回復費用保証(市の損失補償)、トラブル時の通訳派遣など

Copyright Cote

4

■ すまい

Copyright Cote

2

④ 神奈川県外国人居住支援システム(2001年):県とNPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター、宅建協会等との協働事業

- ・協力不動産店の指定、外国人への協力店情報の提供や入居ルールの説明など窓口相談
- ・外国籍県民かながわ会議(外国籍県民20名による知事の諮問機関)のメンバーが主導

Copyright Cote

5

1. 何が問題か

① 賃貸住宅の入居

- ・家主の敬遠:外国人に漠然と不安、失踪や帰国のリスク
- ・身元保証の不安:家賃滞納への補てんは民間保証会社
- ・入居後のトラブル:住居の使い方、近隣関係

② 公的住宅団地

- ・集住による異世界の出現
- ・団地ルールの不履行:ゴミ出し方法、騒音、無断駐車など
- ・団地の治安悪化:窃盗、覚せい剤売買のうわさ
- ・自治会への不参加

Copyright Cote

3

3. 公的住宅団地での取り組み

① 行政

- ・自治会との協議:外国人入居者の現状把握
- ・入居ルールなどの多言語化、配布

② 自治会の努力

- ・交流の場の設定
- ・自治会への参加呼びかけ

★ 住宅団地政策の問題点が未解決:入居者多様性の欠如(社会階層の上昇移動困難で高齢化)、施設の老朽化、交通不便地の団地の空き室問題

Copyright Cote

6

■ 多言語相談、多言語情報の提供

3. 多言語情報の提供における対応策

① 翻訳経費の確保

- ・外国人対応が少ないセクションでは困難→案内板のルビ振り、やさしい日本語での情報提供: 児童館が手本(利用者への配慮や社会承認感が基本)

② 多言語情報の周知

- ・CLAIR: 多文化共生ツールライブラリー
- ・地域国際化協会、市町村国際交流協会などでサイトあり

③ 翻訳の正確性

- ・CLAIR: 多言語情報作成マニュアル(2004年)の作成

1. 何が問題か

① 多言語相談

- ・相談窓口の周知不足: 外国人に知られていないこと
- ・相談員のスキル: 専門知識、相談スキル、倫理、言語力

② 多言語情報の提供

- ・翻訳経費の確保困難: 翻訳会社への委託予算が確保できない場合あり
- ・多言語情報の周知不足: 外国人に知られていないこと
- ・翻訳の正確性: 発注者側が成果物を評価できないこと

■ 多文化理解

2. 多言語相談における対応策

① 相談窓口の周知

- ・自治体国際化協会(CLAIR)・多文化共生ポータルサイト: 全国の相談窓口一覧をアップ

② 相談員のスキルの向上

- ・自治体国際化協会(CLAIR): 外国人のくらしよくある相談事例集の作成
- ・相談通訳のための研修: 地域国際化協会、日本司法支援センター(法テラス)、NPO法人国際市民活動中心(CINGA)などが実施

1. 何が問題か

① フェスティバル

- ・国際交流フェスティバルの延長的な企画内容
- ・イベント運営会社への丸投げになる可能性
- ・多文化理解と開発教育の混同

② 研修・セミナー

- ・広がり不足、新規参加者が少ないこと
- ・知識面の研修において学びの定着が乏しいこと

2. フェスティバルにおける対応策

【神奈川県例】:「あーすフェスタかながわ」(2000年～)

- ・企画運営: 民族団体、NPO団体、地域国際化協会、会場近隣の自治会、県
- ・内容(当時): 舞台、民族衣装の披露、民族団体やNPOの屋台村、当事者若者による討論会、展示、講演会など

3. 研修・セミナーにおける対応策

- ① リアリティやインパクトねらい: 当事者の声や体験談
- ② 知識の定着ねらい: プログラム・カリキュラムの作成、教科書の作成、的確な講師の選定